

同じおもいをもつ 仲間の輪をひろげよう



第2209号

編集兼発行人
埼玉県教職員組合
情報宣伝部
さいたま市浦和区高砂
3-12-24教育会館内
電話048(824)2511
(一部 10円)
週刊毎週水曜日発行

(組合員の購読料)
は組合費に含む)

埼玉教組メールアドレス

saikyouso@

kyouiku-net.org

埼玉教組ホームページ

こちらから



支部・単組・専門部の「3カ年計画」立てましたか？
支部・単組・専門部では、「構成員とつながりを深めて、所属感や一体感のある活動を展開し、前年度現勢を上回り、2023年度には現在の組合員の1割増、総合共済加入者1割増（埼玉教組新たな3カ年計画）」の計画のことです。職場での共済説明会開催要請が増えています。支部・単組の二ニュースや会議報告が届き始めています。「計画」が動き始めています。感じます。ホームページやツイッターを見たことにより本部への相談も増えていきます。

埼玉教組の「見える化」むくむくと

職場で情宣を配り、署名をまわし、掲示板に組合情報を貼り出し、学習会に誘い、組合加入を訴えることは、教職員組合を知らせる大切な活動です。この地道で原則的な活動が、職場に埼玉教組の「見える化」させ、困ったときの教職員の相談窓口になっていきます。連帯しながら、埼玉教組の「見える化」にとりくみたいですね。
青年部は今年度10人の常任委員会を構成し、オンラインによる会議や学習会を駆使しながら自分たちの要求にもとづく運動を展開しています。オンラインによる敷居の低さが新たななまの参加を広げています。
また、支部や単組・専門部が組合員相互の情報交換と連帯を深めるためにメールやラインを有効に活用することは、現代において欠かすことはいけません。本部は「埼玉教組のなま」というオンラインチャット（共同ライン）によって迅速な情報交換と要求把握に努めようとしています。書き込みが、市町村を越えての情報交換となり、問題把握につながっています。引き続き組合員のメンバー登録をお願いしたいと思います。



事前準備～質問Q&A、共済紹介など加入呼びかけに役立つ情報が盛り沢山のリーフレットです。

「今、組合に入らないとダメですか」「親に相談してもいいですか」「組合費が高くて」「組合に入ってもらおうと対話しているときに、こんな質問が出たら、皆さんはどう返答するでしょうか。
全国の労働組合のとりくみの「いいとこどり」で「なまなまやし大作戦！」リーフレットも完成しました。その中に返答例があります。

もしこんな質問が...

全教自動車保険をご存知ですか？



もうすぐ子どもたちが待ちに待った夏休みの時期を迎えます。いつもより少し羽目を外すこともあるかもしれません。また帰省する方の中には、普段運転をすることがない人もハンドルを握る機会もあり、普段から自動車をお使いの先生方もとりわけ注意を払わなければいけない時期となります。

万一に備えて、自動車保険にご加入いただいていることと思います。しかし自動車保険はどれも同じではありません。教職員にとって大切なのは、加入者を保護するだけでなく、被害者を救済することを念頭に置いた自動車保険です。「全教自動車

保険」は東京海上日動と全教が事故対応における「合意事項」を締結し、「被害者救済、加入者保護」を実現する唯一の自動車保険です。重大事故を起こしてしまった場合には、一般的な自動車保険では加害者の刑が確定してから示談にむけた交渉が行われます。これでは執行猶予付きの判決が出されて教員免許が失効し、失職してしまいます。「全教自動車保険」では、早い段階から被害者側のお気持ちにも寄り添って示談に向けたお話を進められるようにしています。また、ご自身で対応しなければならぬ「もらい事故」の場合にも代理店が保険会社や弁護士と連携して適切な対処方法をご案内いたします。

この機会に、ご加入されている自動車保険を見直してみたい方が多いのではないでしょうか。右のQRコードからそれぞれの紹介ページに飛べます。ぜひチェックしてみてください。



見積り



30秒で分かる 全教自答者保険



2021平和のための埼玉の

戦争展

■7月31日(土)～8月2日(月)

オンラインプログラム WEB戦争展

■詳細は以下までお問い合わせください
☎ 048-825-7535 / peace@kikanshi-nw.or.jp

いのち・地球・平和 つなごう未来へ！

子ども一人一台のタブレットが配布された。学校では、タブレットを使った授業の研究が盛んに行われている。そもそも読み書きの弱さをもつ子ども達が使用したいと学校に申し入れても許可されず苦しんでいたのに、今は誰もが使うことを強要されている。学習を支援するツールとして認知されていたタブレット端末であるが、いつでも誰でも容易に使用できるわけではない。本当に必要な子ども達が自分に合わせた使い方ができることが望ましいのだと思う。使うも使わないも子ども一人ひとりの自由。学び方を強制しないで欲しい。少し前まで子ども達の多様な学び方を保障するのだと言っていたはずではないのか。何をどのように学ぶのか、それは教師と子どもの合意があって、初めて楽しい授業になるのではないかとと思う。将来どのように生きるのか決めるのは子ども達自身だ。子どもの権利条約を改めて教育関係者は読むべきではないかと思う。(し)

養護教員部定期大会

「急速な勢いで導入された1人1台端末により休み時間の過ごし方まで変わってしまった、視力はもちろん、子どもの心身への影響が心配」「リストカットなど深刻な状況が増えている。小学校にも『居場所』としての相談室と相談員が必要」「保健室来室者が多く、ていねいに対応したいが養護教諭一人では対応しきれない。職員室にも人がいない。担任と情報交換する時間もない」などの切実な状況を交流しました。



6/26 埼玉教育会館にて

教育文化研究所 コーナー

「ひらば」で生田功子さんは『日本の女性が#MeTooに参加することを後押しし、フラワーデモに火をつけた』と評されるジャーナリスト伊藤詩織さんの印象をリアルに綴っています。「ここに人あり」は、埼玉大学名誉教授の山口和孝さんの登場です。生い立ちから現在まで「こども

955(夏)号をお楽しみに

豊かな感性と温かな眼差しが感じられます。新採用者にお声がけをお願いします。「地域から」は、熊谷市の大規模な学校統廃合問題で、子どもと住民の利

益を追求し、粘り強く取り組んでいる根岸恒雄さんの報告です。「論考」では今、大河ドラマと新札で話題の渋沢栄一について山口

ます。27回と長期連載の「健康で働き、人間らしい生き方を実現するために」は今回が最終回です。全国からも注目され、書籍も刊行されました。ぜひ職場で役立ててください。

	取得期間
夏季休暇	6月1日 ~9月30日
マイリフレッシュ	5月1日 ~翌年3月31日

が取得したときに取得するもの。権利を行使できる職場環境を管理職には整えてもらいたいです。

この夏から私たちの運動により週2日以上勤務日数(複)が有給休暇のうち、数校勤務であれば日数は合算)があれば、最低3日間の夏季休暇が会計年度任用職員に付与されることになりました。

教職員に係る休暇のうち、夏季休暇と職専免であるマイリフレッシュはよく「夏季休業中に取得してください。」との声かけが掛かりました。しかし、夏季休暇は6月1日から9月30日、マイリフレッシュは5月1日から翌年3月31日

までの期間に取得が可能なです。(左記表)

有給休暇のうち、年休は認められる日数内で労働者が欲する時に、欲する期間認められる休暇、病気休暇や特別休暇は条例等で定められた一定の利用目的のために一定の日数を与えられるという点で異なりますが、「いつまでに取得しなさい」という定めはありません。長期休業中なら取りやすいという点でそうしようが、休暇は当事者が取得したときに取得するもの。権利を行使できる職場環境を管理職には整えてもらいたいです。

休暇は「取得させる」ものではない! 休暇が取得しやすい職場環境を

GIGAスクール構想と子どもたちの心とからだ

健康への影響

いつ収束するのか、その見通しが立たない中、使うことが目的化された一人一台端末による子どもたちの心とからだへの影響に対する不安が広がっています。一体どのような影響があるのでしょうか。

「コミュニティとしての影響

「コミュニティが力を失うことは子どもたちの育ちに直接的な影響があります。コミュニティの支えがなければ子どもの養育や自立は事実上困難であるとともに、子どもたちの社会化を促す役割を果たす人を地域に見つける機会が制限されます。しかし、コロナ禍のもとで子どもたちの世界は変わりつつあります。それは直接のやり取りを楽しむ機会が減少しているということです。非言語的コミュニケーションを学ぶ機会が制限される中、その代替手段としてIT技術による疑似世界が肥大化しています。子どもたちの五感で学ぶという機会や地域コミュニティは維持されているのでしょうか。IT技術による急速な生活や学びの近代化は個人化傾向を加速させます。それはいわば、国が推進する「個別最適な学び」とは程遠い、個々の子どもたちの「孤立」を生み出します。コミュニティにとって大切な共有する力が弱まれば学校と地域が教育課題において協働したり課題を共有したりすることができにくくなります。これらは子どもたちの心に大きく影響を生み出します。

学校現場に導入されている端末のほとんどが15インチ以下の小さな画面の端末です。慶応義塾大学の坪田教授は小中学生の近視増加傾向に対して警鐘を鳴らしており、都内の小学生の8割、中学生の9割以上が近視という状況です。ここまで近視が増加した背景には環境にも要因があります。それは「近業(目から30センチ未満で30分以上利用)の端末の使用時間の増加、外遊びの減少、室内でのスマホやゲーム時間の増加というライフスタイルの変化などがあります。さらに健康面については脳の発達への影響も深刻です。過度な利活用により、言語知能の低下などの影響が報告されており、ある国では一人一台端末の使用をやめたという国もあります。

政府財界の強い意向で協力を推し進められているGIGAスクール構想。私たち教職員は子どもたちの発達段階や実態に応じた指導を大切にすることで、心身への影響についても考えなければなりません。

